

中国の「三線建設」(II)

丸 川 知 雄

はじめに

- I 三線建設の前史
- II 三線建設の第1段階(1964~68年)(以上, 前号)
- III 三線建設の第2段階(1969~71年)(以下, 本号)
- IV 三線建設の終結
- V 三線建設への評価

III 三線建設の第2段階(1969~71年)

1. 三線建設の再開

前節(前号)でみたように、文化大革命の「奪権」闘争や「武闘」が最も激しく行なわれた1967~68年には、国家計画委員会(以下、国家計委と略す)をはじめとする行政機構がほとんど機能を停止するに至り、三線建設の進行にも影響した。こうした混乱状態を収拾するために1967年以降、軍が各行政機構に代表を派遣するようになり、さらに次々と軍事管制を実施し始めた。そして、1968年末頃からこうした軍の介入によって各機構の機能が回復し始めた。こうした経過により、1969年以降、軍、とりわけ林彪とその同調者たちの経済政策に対する影響力が強まることとなり、そのため、第2段階の三線建設は、第1段階よりも一層軍事色が濃く、また林彪の特異な考え方を強く反映したものとなった。

国家計委は1968年8月に軍事代表が派遣されてから次第に機能を回復し、同年12月には周恩来の指示により、国家計委と国家建設委員会(以下、国家建委と略す)の軍代表が中心となって、各部・

委員会の軍代表、老幹部、造反派など30人余りによる計画起草小組が組織され、69年の年度経済計画の策定が開始された。この計画起草小組は翌1969年2~3月の全国計画会議に「69年国民経済計画綱要(草案)」を提出したが、この案では69年の計画任務を、(1)毛沢東の著作の出版とラジオ放送の発展、(2)農業の発展、(3)軍事工業の強化、基礎工業と内地工業の建設、(4)軽工業の強化と家族計画の奨励、(5)交通運輸の強化、としていた。この案をみればわかるように、三線建設を第1の任務としていた第3次5カ年計画(1966~70年。以下、3・5計画と略す)は、文革の混乱とそれによる計画実施機構の崩壊で、この時点では実質的にはもう反古同然であった(注1)。

だが、1969年3月に発生した中ソ国境の珍宝島(ダマンスキー島)における中ソ両軍の武力衝突は、毛沢東をはじめとする中共指導部に、臨戦体制を構築する必要性を再度痛感させることとなった。林彪が毛沢東の後継者と規定された4月の中共第9回党大会、およびそれに引き続いて4月末から開催された9期1中全会で、毛沢東は帝国主義が大規模な侵略戦争を仕かけてくる危険性を無視してはならないとして、そのための準備を急ぐことを訴えた。6月には林彪が「戦争を行なう観点から一切を観察し、一切を検査し、一切を実行しよう」と臨戦体制の構築を提唱し、続いて林彪の側近グループによって構成されていた中央軍事委員会(以下、中央軍委と略す)弁事組が「独立し、完

全に整った国防工業体系」を建設するための膨大な軍事工業建設計画を打ち上げた。軍事工業への大幅な投資拡大を必要とするこの計画に対しては、経済構造の不均衡をもたらすとして批判する意見もあったようだが、林彪グループは「均衡、不均衡の問題などは戦争になればナンセンス」と主張して押し切った。8月には『プラウダ』紙上でソ連の国防次官が中ソ戦争勃発の際には核兵器が使用されるだろうと中国側を脅し、中国は慌てて大衆動員による防空壕建設を始めた。

これ以降、林彪グループの軍事工業建設計画に基づいて軍事工業への投資が拡大され、1969年には前年に比べて軍事工業への投資額は136%増加し、さらに70～72年の軍事工業への投資額は工業への基本建設投資総額の16%前後という空前絶後の高い水準となった^(注2)。軍事工業以外の分野でも、三線建設の第1段階に着工されていたプロジェクトの建設が再び加速され、さらに多数の新規プロジェクトも加わって、1969年後半から三線建設の第2の高潮期が始まったのである。

2. 第4次5カ年計画綱要草案

翌1970年2月の全国計画会議に提出された「70年国民経済計画案」、および「第4次5カ年計画(1971～75年。以下、4―5計画と略す)綱要(草案)」では三線建設が再び第1の任務として挙げられることとなった。4―5計画綱要草案では同計画は「戦備と躍進」の計画であると規定し、重点課題は、戦争への備えを重視し、三線地域に強大な戦略後方基地を建設することに力を集中し、産業立地を改善すること、としている。三線における工業立地は「大分散、小集中」の原則に基づき、大都市を形成せず、工場は「山あい設置し、分散し、隠ぺいし」、特殊かつ重要な工場の重要設備やラインは洞窟のなかに入れる、としている。第

2に、全国を西南、西北、中原、華南、華東、華北、東北、山東、福建―江西、新疆の10の経済協作区に分け、それぞれが製鉄業、軍事工業、機械工業、エネルギー産業、化学工業を有するようにし、また同時に農業、軽工業も強化して、各協作区のそれぞれが自己完結した産業構造を形成するという目標が立てられた。各協作区は、当時の11大軍区とほぼ対応しており、この経済協作区構想とは、各大軍区が他の地域から孤立した場合でも独自に戦争を継続できる能力を形成することを目的としていたといえよう。また、1975年の鉄鋼生産目標は、毛沢東の57年の発言を根拠に、3500万～4000万^{トン}というきわめて高い数字に設定され(70年の生産量は1779万^{トン})、その実現のために、省レベル、県レベルでの中小鉱山、中小製鉄所の建設が促進された。このように4―5計画綱要草案は、3―5計画においては軍事工業の立地原則であった「山あい設置し、分散し、隠ぺいする」という原則を工業の全分野に適用することを要求するなど、林彪の戦略の影響が濃くなっており、また、「大躍進」の再現を狙うかのような高い鉄鋼生産目標も特徴的である。なお、同時に討議された1970年の年度計画でも三線建設に力を注ぐこととなり、同年の大三線建設投資が全国の予算内投資に占める割合は半分以上と決定された^(注3)。

4―5計画綱要草案は1971年9月に林彪事件が発生したことにより結局正式の計画として下達されることはなかったが、70～71年の間はこの草案の構想に従って三線建設と軍事工業への大幅な投資拡大、および地方への分権化が行なわれた。その結果、投資の異常な過熱がみられることとなった。1970年の基本建設投資の計画はもともと前年実績の26%増という高い数字であったが、年度の途中で、各部門、地方が中央に投資指標の追加を

求めた結果、軍事工業と三線建設関連を中心に約50億元が追加され、予算内投資は前年比5割増の273億元に達し、計画よりも20%多くなってしまった。翌1971年の年度計画では当初の予算内投資の目標は270億元であり、うち三線地区への投資は150億元であったが、再び年度途中で各部門、地方が投資追加を要求し、年末に11億3000万元が追加された。こうした工業・インフラ建設への投資増加により、労働者数は2年の間に1000万人近く増加し、その多くは農村から集められたので、農業労働者の減少による食糧供給の逼迫が発生した。また、投資効率の低下も深刻であった。いわゆる「3つの突破」の問題である(注4)。

3. 実施体制の変化

三線建設の第2段階においては、プロジェクトの建設を実施する体制が第1段階とかなり異なっていた。第1段階では国务院の各部と西南建設委員会などの役割が大きかったが、第2段階では軍と地方政府の役割が増しているところに特徴がある。

(1) 地方分権

この時期、経済協作区および各省でも一定の完結性をもった産業構造を形成することが目標とされ、その実現のために大幅な地方分権が行なわれた。国有企業の管理権限は、1960年代初めに中央の各部に集中されていたが、69年以降大幅に省レベルに移された。1965年には1万以上の中央直属企業があったが、70年の権限委譲ののちは、民生部門ではわずか500余りの企業・機関が残るのみとなった(注5)。この権限委譲は行きすぎた面があり、大型企業などは地方政府の管理能力が足りないために実際には中央の工業関連部門が代わって管理していたともいわれているが、これによって三線建設に対し地方政府が関わりを強めたことは

疑いない。こうした改革に対応して、国家建委は1969年5月に各省の三線建設の調整を行なう「地区三線建設委員会」を設立している(注6)。

(2) 軍事工業の管理体制

次に軍の役割の増大についてみてみよう。軍事工業に関しては、1969年12月に中央軍委弁事組のもとに国防工業領導小組が設置され、これが各地方の小三線(一、二線の各省における後方基地)の兵器工場を含め、軍事工業すべてを管理することに決定された(注7)。これにより軍事工業全体が軍、とりわけ林彪グループの支配下に置かれた。また、軍事工業部門のなかでも、30余りの工場の管理権限が第四機械工業部から林彪の影響力のより強い第三、第五、第六機械工業部に移された(注8)。ただ、国防工業領導小組が膨大な軍事工業を小三線の工場に至るまで管理することは実際には難しかっただろうと思われる。実際には、軍事工業の管理・指導に国防工業領導小組のみならず中央各部、地方政府、地方の大軍区などが関わり、「指導する人(部門)が多いが、誰も責任をとらない」という状態であったようである。

おそらくこうした問題が発生したことにより、そしてまた他の工業部門における地方分権の方針との整合性という問題もあって、結局、軍事工業企業についても、中央の軍事工業部門の縦割り支配から段階的に地方政府と大軍区の管轄下に下ろしていくこととなった。1971年4月にはまず第一歩として中央各部、大軍区、省政府による3重管理が実施されたが、この体制は、大軍区がその傘下に軍区内の各省の党・政府幹部や省軍区幹部を組織した大軍区国防工業領導小組を置き、これが大軍区内の軍事工業(小三線を含む)の建設と生産の実施に大きな権限をもっていただけである(注9)。

(3) 軍の経済への関与

この時期には軍事工業に限らず経済全般にわたって軍の関与が強まった。たとえば、三線建設の重点プロジェクトにおいては、建設のペースを上げるために軍事管制が実施された。また、4―5計画綱要草案を討議した前述の1970年2～3月の全国計画会議には11大軍区の代表も参加している^(注10)。また、西北地方では経済計画の指導権は蘭州軍区が握っていたようであり、たとえば、1969年4月に開かれた「西北四省（陝西、甘肅、青海、寧夏）三線建設座談会」は蘭州軍区の主催によるものであり、そこには各省の党・政府の代表のほか、国家計委、国家建委、国防工業弁公室や國務院各部も代表を派遣して、西北地方の工業・農業の75年までの7カ年計画、工業立地など経済全般について討議が行なわれ、三線建設についても軍事工業に限らずインフラなども含めて決定されている^(注11)。ただ、軍の関わり方は地域によって一様ではなかった。軍の経済への介入については軍事工業の場合を除いて明文化された根拠があるわけではなかったため、各地域での力関係によって関わる度合に大きな差が生じたのであろう。

軍が経済に対する関与を強めたのは、ひとつには文革の混乱が軍の各政府機関への介入により取捨されたという歴史的経過に基づくものであるが、それに加えて戦争の脅威に備えた経済の軍事志向の高まりによって軍の関与拡大が必然化されたともいえる。もっとも、この「戦争の脅威」なるものの自体、一方的にソ連側からもたらされたものというよりも、むしろ中国側が挑発して作り出した側面もあり、少なくとも林彪グループはこれを誇張し、利用しようとしたことは確かである^(注12)。戦争の脅威があったから軍の関与が増大したというよりも、戦争の脅威を口実として軍が関与拡大

を図ったという方が正確であろう。

4. 第2段階の建設の内容

(1) 概要

第1表（前号）にみるように三線地域への基本建設投資額は、1969年には66年に近い水準に回復し、70、71年と高い水準を維持したのち、72年以降は減少し、三線地域への投資比率は74年以降は三線建設開始（64年）以前の水準に近いところまで落ちている。したがって、数字の上からみると、1969年から71年に至る時期を三線建設の第2段階とみることができ、それ以降三線建設は徐々に縮小されていったといえる。

三線建設の第2段階においては、投資の重点地域は第1段階の西南から、河南省西部、湖北省西部、湖南省西部の「三西」地域に移ったとされている^(注13)。とはいえ、第1段階において着工されたプロジェクトで完成していないものが多かったため、それらを仕上げるために引き続き多くの資金が西南地域にも投下されている（第1表参照）。ただ、1970年以降、四川省への投資比率は下降し続けており、もはや四川省では目立った新規プロジェクトがなくなったことを示している。他方、湖北省、湖南省、陝西省への投資比率が1970年から急に上昇しており、これらの省で新規プロジェクトが多数着工されたことを物語っている。

(2) 主要プロジェクトと地域分布

次に、三線建設の第2段階において着工されたプロジェクトにどのようなものがあつたかみてみよう（前号の第1図、第3表a～d、第1表参照）。

この時期には、まず「三西」地域を縦につなぐ焦枝鉄道と枝柳鉄道、また、西南地域と「三西」地域を連結する襄渝鉄道、湘黔鉄道、また陝西省南部を通る陽安鉄道が着工された。この頃新規に着工されたプロジェクトの多くも、これらの鉄道

沿線に分布している。

焦枝鉄道に近い河南省舞陽には鉄鉱石採掘から圧延に至る一大製鉄所を建設することが計画された。しかし、着工から4年たって当地の鉄鉱石がウランを含んでいるため製鉄に使えないことがわかり、鉱山から製鋼部門までの建設が中止され、圧延だけの工場となった。7億元の資金が費やされたが、数億元が無駄になったという^(注14)。この他、製鉄関連では湖北省の鄂城鋼鉄廠、湖南省の漣源鋼鉄廠の拡張なども行なわれたが規模は大きくない。

軍事工業はこの時期に特に力が注がれた分野である。林彪は1970年8月に先端軍事技術において4-5計画の前半3年で世界の先進レベルに追い付き、あとの2年で追い越すというスローガンを打ち出した。核兵器、弾道ミサイル、航空機、電子などの分野で多数のプロジェクトがあったようだが、明らかになっていないものが多い。もっとも、事前調査が不十分なまま慌てて着工され、のちに中止されたものも少なくなく、たとえば、航空機工業の分野では、1971年にプロジェクト数が100以上あったが、のちに28プロジェクトが中止・延期となり、数億元の損失があったという^(注15)。

軍事技術のなかでも、林彪グループは電子技術を軍事装備の高度化の鍵と考え、前述の10の経済協作区のそれぞれが兵器の電子装備を自給できる体制を作ろうとしたため、三線地域に限らず、全国的な電子工業の建設ラッシュとなった。1969年10月の「全国電気通信工業工作会议」で、3年のうちに軍需電子装備の6大基地と4小基地を建設するという林彪グループの方針が打ち出されて以来、53の中央プロジェクト、71の地方小三線プロジェクトが71年までの間に一斉に着工された。こうした電子工業の分野でも、1973年以降、多くの

プロジェクトが中断されたという^(注16)。

軍事工業の立地が特に多かったのは、湖北省宜昌近辺と襄渝鉄道沿線である。宜昌近辺では遠安県に弾道ミサイル、ロケット関連(?)の066基地、長江沿いの宜昌、枝江には軍用船舶のディーゼル・エンジンの工場が立地している。宜昌ではまた、目下中国最大の水力発電所である葛州壩水力発電所が1970年に着工されている。

襄渝鉄道沿線を見ると、まず四川省東北部には弾道ミサイル関連の062基地、064基地が建設され、陝西省に入ると、襄渝鉄道沿いの安康から陽安鉄道に沿って漢中に至る幅300里の地域に、軍用輸送機を生産する012基地の工場が散らばっている。さらに襄渝鉄道に沿って湖北省に入ると、まず十堰に第2段階の最大のプロジェクトのひとつである第二汽車製造廠(当初は野戦用トラックを生産する予定)が立地した。また老河口市には兵器工業の大型企業、江山機械廠、南漳県には兵器工業、電子工業、襄樊には第二汽車製造廠の関連工場が立地している。

この他の大きなプロジェクトとしては、貴州省東北部の烏江渡水力発電所、陝西省西南部の岐山県の陝西汽車製造廠、陝西省渭北地方の西北石炭工業基地、昆明の船舶設備生産基地などが挙げられる。

(注1) 〈当代中国的計画工作〉弁公室編『中華人民共和国国民経済和社会発展計画大事輯要 1945-1985』北京 紅旗出版社 1987年 275, 277ページ/房維中編『中華人民共和国経済大事記(1949-1980年)』北京 中国社会科学出版社 1984年 450~452ページ。

(注2) 汪海波編『新中国工業經濟史』北京 經濟管理出版社 1986年 329ページ/房維中編 同上書 454ページ/彭敏編『当代中国的基礎建設 上』北京 中国社会科学出版社 1989年 161ページ。

(注3) 〈当代中国的經濟管理〉編輯部編『中華人民共和国經濟管理大事記』北京 中国經濟出版社 1986年

257ページ／〈当代中国的計画工作〉弁公室編 前掲書 297～298ページ。

(注4) 〈当代中国的計画工作〉弁公室編 同上書 303～318ページ。なお、「3つの突破」とは、すなわち職員・労働者総数の5000万人突破、資金支出総額の300億元突破、食糧販売量の400億觔突破を指す。

(注5) 周太和編『当代中国的経済体制改革』北京 中国社会科学出版社 1984年 134～137ページ。

(注6) 〈当代中国的計画工作〉弁公室編 前掲書 283ページ。

(注7) 同上書 294ページ。

(注8) 劉寅ほか編『当代中国的電子工業』北京 中国社会科学出版社 1986年 659～660ページ／房維中編 前掲書 502ページ。

(注9) 〈当代中国的計画工作〉弁公室編 前掲書 310ページ／〈当代中国的経済管理〉編輯部編 前掲書 265ページ。

(注10) 〈当代中国的計画工作〉弁公室編 同上書 297ページ。

(注11) 李平安・賈純夫・田自治・李筆戎編『1949-1985 陝西経済大事記』西安 三秦出版社 1987年 309～311ページ。

(注12) Quedstedt, R.K.I., *Sino-Russian Relations*, シドニー, George Allen & Unwin, 1984年, 138～139ページ。1969年3月の珍宝島での衝突は中国側が策動した可能性が強いといわれ、林彪の陰謀説もある。林彪は臨戦態勢をとることを命じた1969年10月の「第1号命令」にみられるように危機感を意図的に煽り、それを口実に自らの影響力拡大を図っていたようである。

(注13) 汪海波編 前掲書 348ページ。

(注14) Naughton, Barry, "The Third Front: Defence Industrialization in the Chinese Interior," *China Quarterly*, 第115号, 1988年9月, 377～378ページ／陳棟生編『中国産業布局研究』北京 経済科学出版社 1988年 109ページ。

(注15) 段子俊編『当代中国的航空工業』北京 中国社会科学出版社 1988年 73, 84, 512ページ。

(注16) 劉寅ほか編 前掲書 69ページ。

IV 三線建設の終結

1. 経済政策の転換

前に述べたように、1969年からの三線建設の再

開は投資過熱を招き、その結果経済の著しい不均衡と投資効率の低下が起こった。1971年前半から周恩来らは投資への管理強化によって問題の是正を図った^(注1)が、過大な三線建設と軍事工業増強計画自体を改めないことには問題の根本的解決はできない。だが、林彪グループが影響力をふるっている状況下ではこれは無理であった。1971年9月に林彪事件が発生し、林彪グループの影響力が消滅したことでようやく経済政策の転換が可能になったのである。これ以降、経済効率と国民経済全体のバランスを重視する周恩来が経済政策の主導権をとるようになった。ソ連の脅威に対しては、アメリカとの和解によって抑止を図るという外交戦略がとられるようになり、このことも戦争準備最優先の政策を転換することを可能とした。

経済政策の転換は1971年12月～72年2月に開かれた全国計画会議において確認された。そこではまず林彪グループが軍事工業を突出させて経済の総合バランスを軽視したことが批判され、党が経済政策に対して一元的な指導権をもつ、軍事工業と地方の党委員会の関係を正常化するとして、軍の経済に対する関与を見直すことになった。そして、1972年の年度計画においては基本建設投資を抑制し、重工業とりわけ軍事工業への投資を国民経済全体の発展と見合った水準に引き下げることとなった^(注2)。さらに、この会議の会期中の1972年2月に、化繊と化学肥料のプラントを西側から導入することが決定され、のちに圧延プラントを武漢に導入する計画も付け加わって合計43億^{ドル}にも上る技術導入計画が72年夏までに出来上がった。こうして軍事工業を中心とするこれまでの政策から、農業と国民生活の充実に力点を置き、西側からの技術移転によってこれらを支える基礎部門の供給能力を大幅に引き上げる政策へと経済政策の

方向が大きく転換されたのである^(注3)。

2. 三線建設の位置づけの低下

これに伴って三線建設の位置づけは大きく低下した。1972年5月に国家計委等は、基本建設プロジェクトの立地選択は、戦争に備えるという点だけを考慮するのではなく、経済的合理性にも注意しなくてはならないという方針を打ち出した^(注4)が、これは実質的には三線建設プロジェクトをもうこれ以上増やさないということを意味していた。さらに、1972年末に策定された73年の年度計画においては、一、二線地域への投資比率を引き上げ、三線では現有設備の能力發揮に重点を置くことと定められ、軍事工業への投資を圧縮し、軍事工業企業に民生品も生産させることなどが決められた^(注5)。

さらに1973年5～7月には「4・5計画綱要(修正草案)」がまとめられ、そこでは、「内陸の戦略後方を重点的に建設すると同時に、沿海の工業基地の潜在力を十分に發揮させ、適度に發展させなくてはならない」とされ、また、農業の發展を第1とし、経済協作区は10から6に減らすといった方針が定められた。また、鉄鋼生産量の目標が3000万^{トン}に引き下げられるなど計画目標の修正、およびプロジェクト数の削減も行なわれた^(注6)。これにより三線建設を中心とする元の4・5計画綱要草案は放棄された。

こうして、1972年以降三線建設への投資は急速に絞り込まれ(第1表)、計画の変更、規模の縮小、工期の延長が行なわれ、新規プロジェクトは皆無となった。1973年以降は建設現場から建設労働者が大量に引き揚げられ、さらにもともと計画にあったプロジェクトは中止となった^(注7)。そしてこれ以降三線建設が重点課題に挙げられることは二度

となかった。

とはいえ、三線建設は中止されてしまったわけではなく、多くのプロジェクトは規模を縮小されながらも1973年以降も建設が続けられた。その第1の理由は、ソ連の脅威が依然存在し続けたことであろう。1972年12月の毛沢東の指示により80年に至るまで毎年10億元余りを費やして全国で防空壕建設が行なわれたが^(注8)、これは中国がソ連の核攻撃の脅威を長い間にわたって強く感じていたことを物語っている。三線建設が継続されたもうひとつの理由は、この時期、周恩来、鄧小平と「4人組」の対立が激しく、中央がまとまっていなかったため、プロジェクトを中断するような思い切った手段がとりにくかったことにあるものと思われる。こうして、三線建設の各プロジェクトは政策上の優先度が低下しながらも1970年代後半まで続けられることとなった。

3. 軍と軍事工業の関係の調整

軍と経済の関わりについては、1973～74年に調整が行なわれた。小三線の軍事工業企業は1973年8月に省・市・自治区政府の管轄下に戻されることになった。1974年5月には、中央軍委もとの国防工業領導小組は廃止され、その代わり國務院のもとに国防工業弁公室が置かれることとなった。それに伴い、第三、第四、第五、第六機械工業部も、軍の管轄から國務院の管轄に移された。また、これらの部直屬の企業は、段階的に地方政府との共同管理に移していくこととなり、各省・市・自治区政府には軍事工業と電子工業を管轄する部門が設立されることになった。それとともに、大軍区の軍事工業を管理する部門は撤廃された^(注9)。この調整ののちも、たとえば國務院国防工業弁公室は中央軍委の指導も受けることになっているなど、軍の軍事工業に対する指導は続いたが、全般

的にみて軍事工業の管轄は中央軍委、大軍区主体から國務院と省政府主体に移されたといつてよい。

4. 三線建設の終結とその後の調整

三線建設は1979～80年の経済調整に至ってほぼ完全に終結した。この頃、中国は国民生活の向上を優先する経済開発戦略への転換を果たし、それに伴って軽工業の優先、沿海地域の重視といった政策をとる一方で、国防費の比率を徐々に下げはじめた。1979年には経済のバランス回復と財政困難の打破を目指して工業基本建設投資が建設中のものを含めて大幅にカットされたが、そのなかには三線建設関連のものが少なくなかったようである。

三線建設プロジェクトの多くは、これを機に建設が完了したものとみなされたが、完成後の生産と経営は大変な困難に見舞われるケースが多かった。三線企業はもともと臨戦状態を想定して建設された企業であるため、平時の生産任務は多くない。しかも、この時期の国防費の相対的減少により、国家からの任務は極端に少なくなった。たとえば貴州省の電子工業の083基地では1983年時点の設備稼働率は16%であったという^(注10)。また、1987年8月のサンプル調査でも三線の軍事工業企業の設備稼働率は30%前後、精密設備、先端設備の稼働率はさらに低いという^(注11)。そのうえ、1980年代には企業の損益自己負担の原則が強調され、三線企業も戦備のための企業だからといって平時には赤字経営でよいというわけにはいかなかった。中共中央と國務院は1978年から軍事工業部門に対し「軍民結合」の方針を呈示し、民生品の生産を拡大するよう指示し始め、三線企業も民生品の生産に乗り出していたがその成果ははかばかしくなかった。三線企業の多くは僻遠の地にあるため従業員の生活はもともと困難であったが、

赤字経営のもとでは生活改善も困難であり、そのため人材の流出が次第に激しくなり、残った労働者たちの間でも不満が強かった。

つまり、三線建設プロジェクトはようやく完成したと思ったら、「戦争への備え」というよりも「中国経済の重荷」になってしまったわけであり、政府は対策を講じないわけにはいかなかった。1983年には、國務院は三線建設で建設された企業に対する「調整、改造、作用の發揮」という方針を決め、同年「國務院三線建設調整改造規画弁公室」を成都のもと西南建設委員会が置かれていた場所に設立して、三線企業の立地の調整、生産構造の調整を開始した^(注12)。1984年8月、当時の趙紫陽総理が三線地域の軍事工業企業の調整に関する会議を開き、そこで、三線の軍事工業企業の改造の方向として、民生品も生産する軍民結合型とする、条件の良い企業を選んで、拡張、改造を施し、作用（効果）を發揮させる、三線企業の調整に20億元の資金を投ずる（うち8億元を中央が出資、残りは各部、地方政府、企業が出資する）、小三線の軍事工業は廃止する、という方針が決められた^(注13)。結局、1986～91年の期間中に地方などの自己資金を含めて30億元の投資がなされて、最も失敗の程度の著しい121企業・機関の移転と合併、そして民生品生産への転換が行なわれた。第8次5カ年計画（1991～95年）計画の間にもさらに調整は続けられるものの^(注14)、次第に地方政府と企業の自助努力に任される部分が大きくなっていくであろう。

（注1）〈当代中国的計画工作〉弁公室編 前掲書 309ページ。

（注2）ノートンは1972年から78年まで、修正された三線建設計画の完成が重要課題のひとつであり続けたとして、四川省に立地した6基の化学肥料プラントや武漢の圧延プラントなど技術導入プロジェクトもその修正された計画のなかの重要プロジェクトに加えている（Naug-

hton. 前掲論文, 363~364ページ)。確かに鋼板は軍事工業にも需要されるものであるが、化学肥料は軍事工業とは無関係であり、四川省に立地したのは単に同省の天然ガス資源を利用するためにすぎない。1973年の技術導入計画のほとんどは本文でも述べたように三線建設とは全く方向を異にする経済政策に従ったものであり、三線地域に立地してはいても三線建設の一環とはみなすべきではない。

(注3) 〈当代中国的計画工作〉弁公室編 前掲書 319~320ページ。

(注4) 同上書 326ページ。

(注5) 同上書 330ページ。

(注6) 同上書 335~337ページ。

(注7) 王培志ほか編『貴州経済社会発展概要』北京中国計画出版社 1989年 64ページ。

(注8) 〈当代中国的計画工作〉弁公室編 前掲書 330~331ページ/房維中編 前掲書 503~504ページ。

(注9) 〈当代中国的計画工作〉弁公室編 同上書 339, 346~347ページ。

(注10) 吳忠仁責任編集『中国電子工業地区概覽(貴州巻)』北京 電子工業出版社 1988年 132~133ページ。

(注11) 蔣宝棋・張勝旺・姬兵「国防工業戦略調整和体制改革の幾個問題」(『経済研究』1988年第12期) 63ページ。

(注12) 王春才『彭德懷在三線』成都 四川人民出版社 1991年 340ページ。

(注13) 〈当代中国的計画工作〉弁公室編 前掲書 494~495ページ/四川省社会科学院三線課題組「我国三線工業政策的調整」(『中国工業経済研究』1989年第5期) 60ページ。

(注14) 『人民日報』1991年12月4日。なお、1985年頃の調査によれば、2000余りの三線企業・機関のうち、建設が成功し、経済効率も良いもの48%、建設は基本的に成功したが、さまざまな問題により生産能力を十分に発揮できず、経済効率あまり良くないもの45%、立地等に著しい問題があり、全く前途のないもの7%であり、調整が行なわれた121企業・機関はこの最後のカテゴリーに属する(四川省社会科学院三線課題組 同上論文 60ページ/祝慈厚『中国現代工業史』重慶 重慶出版社 1990年 489ページ)。1992年までの間に、121企業・機関のうち24は他と合併もしくは生産の転換がなされ、8は首鋼会社に合併、71は全部または一部の移転が行なわ

れた(『経済日報』1992年7月20日)。

V 三線建設への評価

これまで筆者は三線建設の経過と内容について述べてきたが、最後に三線建設が中国経済に何をもたらしたのか、三線建設をどう評価すべきかという点について述べておきたい。

1. 経済的評価

まず第1に指摘されなければならないのは、三線建設が中国の内陸開発を飛躍的に前進させたことである。5本の鉄道で西南と中南地域を連結したこと、内陸の資源開発が進んだことは将来の開発の基礎として大きな意義を有していよう。また、四川省、陝西省などに機械・軍事工業が集積したことは、この地域の工業レベルを大きく引き上げた。

だが、こうした成果は三線建設に投ぜられた巨額の資金とマンパワーに対して決して引き合うものではない。投資の効率という点を考えると、三線建設はきわめて惨澹たる結果に終わった。三線建設が行なわれた3—5計画期と4—5計画期における全国の基本建設投資の固定資産使用交付率(設備投資完成率)はそれぞれ59.5%、61.4%という解放後最も低い水準になっており、これはこの時期に生産能力を形成しないまま中止されたプロジェクトが多かったことを示している。また、たとえ完成していても、稼働していないプロジェクトが多い。たとえば、三線の軍事工業企業の設備の70%、民生用機械工業部門でも生産能力の40%が遊休している(1987年頃のデータ)。鉄道、素材・エネルギー産業の場合は事情はもう少しましであるとしても、200億元以上相当の設備が三線地域で遊休していることはまちがいない。さらに、

稼働していても生産効率が悪いものが多い。

投資効率の悪さをもたらした理由は以下のようなものがある(注1)。第1に、プロジェクトの全体設計が不備であったり、建設がちぐはぐであったりといった理由でプロジェクトの一部にボトルネックが発生し、設計どおりの生産能力を形成できない例が多い。第2に「山あいを設置し、分散し、隠ぺいする」や「洞窟に入れる」といった立地原則が強調された結果、立地選択を失敗したプロジェクトが多く、高い生産コストを招いたり、水、電気、輸送などの問題が未解決で生産を始められない状態のものさえある。第3に、一部のプロジェクトは何を生産する目的で建設されたのか明確でなく、完成したのち生産任務が与えられなかった。第4に、三線企業においては、労働者の生活に必要な施設や公共施設の建設が軽視されたため、労働者の生活に困難を来している例が多い。また、三線企業では、生活条件の悪さや任務の少なさのために、往々にして労働者の不満が強く、企業管理がうまくいっていない。第5に、プロジェクト間の連携や分業という点への配慮が欠けていたため、無駄な輸送の負担や、各々の基地でのフルセット化という問題がもたらされ、余分な投資とコストを招いている。

以上のような三線建設自体の問題に加え、三線

建設に中国の資金とマンパワーが集中されたことによって、他の地域と産業にきわめて大きな悪影響がもたらされた。三線建設のもたらした悪影響、言い換えれば三線建設の機会費用という問題について、ここで統計数字からマクロ的な分析を試みよう。第4表の左半分は、1966～75年の期間における、三線地域の11省・自治区とそれ以外の地域の重工業と軽工業に対する工業基本建設投資額(全人民所有制単位のみ)を示しており、右半分はこれらの投資がそれぞれどれだけの生産額増加をもたらしたかを示したものである。三線地域への重工業投資(これは鉄道建設を除いた三線建設とほぼ同一視できる)は、1元の投資に対して、0.445元の生産額増加しかもたらしておらず、三線建設がいかに投資効率の悪いものであったかがわかる。もし三線建設を行わずに、その資金が他の工業(すなわち三線地域の軽工業、非三線地域の重工業と軽工業)に回されたとしよう。そこでの投資→生産額増加比率は1965年の生産額の比率でウェイトづけて平均すると3.430なので(注2)、投資に対して収穫不変と仮定すると、75年の工業生産額は三線地域の重工業投資を行なった場合に比べて64% (2053億元) 多くなる。言い換えれば、三線建設の実施によって1975年の中国の工業生産額は、実施しなかった場合に比べて4割近く低くなって

第4表 三線建設期の工業投資と投資→生産額増加比率

		工業基本建設投資 ¹⁾ (1966～75年) (億元)			投資→生産額増加比率 ²⁾		
		合計	重工業	軽工業	全工業	重工業	軽工業
全	国	1,519.48	1,373.83	145.65	1.188	0.812	4.737
三線	11省 ³⁾	739.14	687.72	51.42	0.658	0.445	3.507
非三線	地域 ⁴⁾	780.34	686.11	94.23	1.690	1.179	5.409

(出所) 国家統計局綜合司編『全国各省、自治区、直轄市歴史統計資料匯編 1949-1989 鄭州』北京 中国統計出版社 1990年より計算。

(注) 1) 工業基本建設投資額は全人民所有制単位のもの。2) (1965→75年の工業生産額の増加額) ÷ (1966～75年の工業基本建設投資額)。3) 三線11省とは第II節で示した11省・自治区の合計。4) 非三線地域とは、(全国) - (三線11省)。

しまったことになる。

さらに三線建設はこうした定量的な分析では捉えきれないさまざまな機会費用をもたらした。まず、沿海地域の先進的な企業から多くの技術者、熟練工が三線企業に引き抜かれ、数多くの機械・設備が移転された。それ以外にも三線地域の工場の建設のために、沿海地域の企業は多くの時間と労力を提供させられ、その分沿海の企業の生産は犠牲となった。三線建設の期間中、沿海地域の企業には設備更新の資金さえ与えられない例が多く、外国技術も主に三線地域に導入されたので、沿海地域の技術進歩は停滞してしまうこととなった^(註3)。他方、三線地域ではそれなりの技術進歩がみられたものの、軍事工業分野が中心で民生分野へ波及しなかった。結局、三線建設は中国の民生分野での技術進歩を押しとどめてしまったのである。

なお、ここまでは工業に限定して三線建設の機会費用を論じてきたが、他の部門における機会費用も無視できない。運輸では、三線地域の鉄道建設に投資が集中されたことにより、既存の鉄道の拡張に資金が回らず、そのため輸送の問題が経済発展の重大なボトルネックとなってしまった^(註4)。また、三線建設の間、農業、都市建設などへの投資も削られたため、これらも後の経済発展におけるボトルネック部門となった。

以上のように三線建設の機会費用は多大なものであったが、ただ、ひとつの独立国家として、当面の経済効率を多少犠牲にしてでも産業立地の偏りを改善し、国内各地域の所得の平等化を図ることは政治的、社会的、あるいは将来の経済発展という点からみて必要とされる場合もあろう。実際、三線建設は産業立地の偏りを改善したとして肯定的に評価する論者も少なくない^(註5)。だが、この

評価は疑問である。たとえば、貴州省のようにもとの工業基盤が非常に弱かったところでは、三線建設によって重工業化が一気に進んだものの、三線建設プロジェクトは省内の他の産業との連関を全く欠く「飛び地」を形成しており^(註6)、地元経済の高度化と所得レベルの向上には貢献していない。貴州省、四川省においては三線建設を経て、全国レベルとの所得格差がかえって拡大させている^(註7)。また、中国の東部、中部、西部間の1人当たり国民収入の格差も1950年代は縮小傾向にあったものが、皮肉なことに65年を起点として80年代に至るまで拡大を続けている^(註8)。三線建設は確かに物理的な意味で産業立地の偏りを改善したが、それは社会経済的な効果のない「改善」であったといわなければならない。

2. 国防の観点から

こうしてみると、三線建設は経済的にみればその弊害が成果を大きく上回っており、否定的な評価を下さざるを得ないが、もともと国防上の要請によって行なわれたプロジェクトであるから、経済的観点からのみ評価することは公平ではないだろう。中国の国防戦略においては「国家戦略後方」を形成するという方針は依然生きており^(註9)、その意味では三線建設によって内陸に軍事工業の生産能力をかなり移転したこと^(註10)は無駄ではなかったということになろう。しかし、三線の軍事工業のあまりにも低い稼働率は、それがはたしてどこまで戦時の「戦略後方」としての役割を果たし得るのかという点に対する不安を引き起こしている。というのは、設備は遊休していれば錆びるし、労働者も普段仕事がなければ、戦争になってもすぐに対応できない可能性があるからである。三線建設を行なった頃は工場を作っておきさえすればそれで戦争の準備になると思われていたとい

う^(注11)が、現在ではこの「錆び」の問題が意識されてきたことから、遊休している工場に民生品生産を行なわせることによって「錆び」を防ごうとする試み(「軍民結合」)が進められている。この点からいえば、当初の三線建設の戦略は国防の観点からいっても欠陥があったのである。

また、たとえ三線建設が国防強化に対して無意味ではなかったとしても、はたしてそれが三線建設のもたらした経済的悪影響を正当化できるかどうかは疑問である。

まず、三線建設が実施された当時、中国は2つの核大国を敵に回した孤立無援状況にあり、これらとの大規模な戦争の危険を感じていたことは不思議ではない。ただ1964年に慌てて三線建設に取りかからねばならないほど差し迫った戦争の危険があったとはいえないようだ^(注12)。そのうえ、仮に戦争の危険があったとしても、三線建設はそれへの対応としては合理性に欠けている。というのは、三線地域において、鉄道敷設から始めて、資源開発、素材産業から軍事工業に至るまでの工業を建設しようという三線建設がそう短期間に完了するはずはなく、数年のうちに起こる戦争に対応することはまずできないからである。短期間のうちに「後方基地」を建設しようというのであれば、すでに太原、武漢の製鉄所等、かなりの工業基盤を有し、インフラ整備も進んでいた二線地域の山間部にでも軍事工業を移転した方がはるかに合理的であろう。

結局、三線建設は国防の論理を優先した結果、経済合理性を全く犠牲にしたというだけでなく、国防の観点からみても合理性があったかどうかは疑わしいのである。一体なぜこのような不合理なことが行なわれたのだろうか。

その第1の理由は、経済合理性という観点が欠

落した毛沢東と林彪の発想そのものに求められよう。空襲を避けるために山あい建設された工場が、立地が悪いために操業できないといったケースが示しているように、工業立地において経済合理性を顧みずに国防の論理だけを追求すれば、国防上の合理性さえ成り立たなくなるのである。

第2に、三線建設の実施が強い政治的な動機に基づいていたことが挙げられる。毛沢東は、元の3-5計画案を葬り去るために、戦争の脅威を強調し、三線建設を行なうことを主張した。主張に説得力を増すためには戦争の危険が目前に迫っていることを強調する必要があったし、経済政策の方向を大きく変えるには、三線建設は大規模でなければならなかった。こうした毛沢東の政治的必要性があったがゆえに、三線建設は目前の危機への対応というには規模が大きすぎるという矛盾をはらむことになったのではなからうか。また、1969年以降、三線建設がむやみに拡大されたのは林彪の影響力拡大という動機が背景にあったからである。

第3に、三線建設の号令により、経済合理性のないプロジェクトでも国防力強化という大義名分がある限りスタートできる状況がもたらされたことが挙げられる。中央の各工業部門と地方政府そして大軍区が、これを好機とばかりに投資プロジェクトを増やしていった結果、経済的に合理性を欠くプロジェクトが多数着工されたばかりでなく、生産力を形成できず国防力向上の役にも立たないプロジェクトも出てきたのである。

三線建設については今でも隠されている点が多く、本稿ではその全貌を十分に明らかにしたとはいえないものの、それが中国経済の発展にとって必要のない回り道であったことは以上の論述で明らかになったことと思う。

研究ノート

(注1) 汪海波編 前掲書 352～354ページ／彭敏編 前掲書 197～199ページ。

(注2) 1965年、三線地域の軽工業生産額は158億元、非三線地域の重工業生産額は502億元、軽工業は565億元であった。

(注3) 丸山伸郎『中国の工業化と産業技術進歩』アジア経済研究所 1988年 86～87ページ。

(注4) Naughton, 前掲論文, 379～380ページ。

(注5) たとえば、祝慈寿 前掲書 475ページ。また、四川省の論者は、三線建設は工業立地の改善や国防戦略の面からみて成功であったと評価するケースが多いようだ。たとえば、四川省社会科学院三線課題組 前掲論文 59～61ページ／高宇天編『当代四川基本建設』成都 四川省社会科学院出版社 1987年 22ページ。前者の論文が主張するところでは、三線企業が困難に陥ったのは1978年以降国家が政策を沿海重視へとあまりにも急に変えてしまったからであり、三線地域にこれからもっと投資を行えば三線企業は苦境から脱することができるという。

(注6) 感倫「閩与貴州産業結構調整問題的探討」(『貴州社会科学』1988年第1期) 19～20ページ。

(注7) 四川省の1人当り国民収入は、1965年には全

国平均の74.2%であったが75年には全国平均の57.9%に低下、また貴州省でも同期間に63.4%から40.7%に低下している。国家统计局綜合司編『全国各省、自治区、直辖市歴史統計資料匯編 1949-1989 鄭州』北京 中国統計出版社 1990年より算出。

(注8) 楊開忠「中国区域經濟系統研究(中)」(『中国工業經濟研究』1989年第4期) 26ページ。

(注9) 摩振玉ほか『中国的国防構想』北京 解放軍出版社 1988年 275～276ページ。

(注10) 今では全国の航空工業の生産能力の3分の2、電子工業の60%、兵器工業の3分の2、船舶工業の4分の1が内地にあるという(李樹桂「我国三線生産布局的基本特徴」(『中国工業經濟研究』1992年第3期) 49ページ)。

(注11) 衛星「論軍工管理体制改組」(『復印報刊資料 F 3 工業經濟』中国人民大学書報資料中心 1989年第2期) 96ページ。

(注12) 汪海波編 前掲書／彭敏編 前掲書など中国の文献の多くも、三線建設発動の際、戦争の可能性に対する見通しが厳しすぎたと述べている。

(アジア経済研究所海外派遣員、在北京)